

事務事業名		道路台帳管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦		担当者名内線番号	大浦 啓介	内線(425)		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進				一般	7	1	1	道路台帳管理事務	
	施策名	道路交通環境の整備									

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ・道路及び橋りょう台帳を管理し、道路改良の実施路線の台帳更新を行う

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 台帳修正延長	km
② 台帳修正路線数	路線
③	

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・町道に係る道路及び橋りょう
- ・新規道路及び改良工事等に係る道路台帳図・調書の整備及び修正

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 道路延長	km
② 橋りょう数	橋
③	

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・道路及び橋りょう台帳の管理により、その構造など適正な維持管理が図られる

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 台帳整備率	%
②	
③	

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・町道の適正な管理が図られる
- ・企業及び住民への情報(資料)提供

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 公共交通機関の利用に関する町民の満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	61,668	79,839					
	一般財源	円	7,599,179	7,684,435	0	0			
	事業費計(A)	円	7,660,847	7,764,274	0	0			
	正職員従事人数	人	3	2	0				
	人工数(業務量)	年間	0.0394	0.0376					
	人件費計(B)	円	320,053	309,808					
トータルコスト(A)+(B)		円	7,980,900	8,074,082	0	0			
活動指標		(1) km	3.3	2.4					
		(2) 路線	23	15					
		(3)							
対象指標		(1) km	945.3	945.6					
		(2) 橋	266	266					
		(3)							
成果指標		(1) %	100	100					
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1) %	37.3	32.9					
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

- ・町道の整備計画及び維持管理に必要な道路・橋りょうの変化を把握し、適正な維持管理を推進する

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- ・道路・橋りょうの長寿命化を進めるため、精度の高い台帳管理が必要のため、現在マイラー図で管理しているが、災害等によりマイラー図が損傷紛失しても対応できるようにCAD等によるデジタル化への移行を進める

事務事業名	道路台帳管理事務	所属部門	建設都市整備課	管理係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 ・町道管理については、道路管理者(市町村)が道路形態などを把握することにより、道路交通網及び道路環境整備の促進が図られることなど、公共性が高いことから関与する必要がある	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 ・町道管理については、道路管理者(市町村)が道路形態などを把握することにより、道路交通網及び道路環境整備の促進が図られることなど、公共性が高いことから関与する必要がある	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 ・道路台帳の管理については、道路法に規定されている ・当該事業を廃止することにより、道路形態が適正に把握できず、交付税の算定及び道路占用許可、維持管理等に支障をきたす	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 ・委託業者によって図書の作成、修正及びデータ管理が成されていることから、これ以上の事業費削減はできない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 ・道路台帳のコピーはA3版以下が10円、A2版以上が300円の価格で全庁統一されている	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・道路橋りょう事務へ統合	改革・改善実施の方向性																										
		統廃合		2.改革・改善による期待成果																								
30年度以降の取組	・道路橋りょう事務へ統合(H29)			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下				
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上		○																									
	維持																											
	低下																											

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		樋門・樋管維持管理事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦			担当者名 内線番号	大浦 啓介 (425)	内線 (425)	年度から年度まで
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり				一般	7	3	1	樋門・樋管維持管理事業	
	施策名	災害に強いまちづくりの推進									

法令根拠 河川法

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

・河川改修事業等(堤内地流水管理)により、地先の要望も受けて設置を行った樋門樋管を適正に維持管理をするものであり、当該事業は道委託事業である

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

・樋門樋管の維持管理

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

・樋門樋管の適切な維持管理

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

・堤内地に居住する住民の安全を確保し、且つ、農地など基幹産業の農業が水害から守られる

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 樋門樋管(道委託事業)河川数	条
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 樋門樋管数	基
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 活動経費	円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 農業産出額	億円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



(29年度から)



無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円	1,496,610	1,673,899					
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	△ 22,487	△ 8,245					
	事業費計(A)	円	1,474,123	1,665,654	0	0			
	正職員従事人数	人	3	2					
	人工数(業務量)	年間	0.0732	0.1564					
	人件費計(B)	円	594,615	1,288,669					
トータルコスト(A)+(B)		円	2,068,738	2,954,323	0	0			
活動指標		(1) 条	9	9					
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 基	66	66					
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 円	44	43					
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) 億円	296.5	245.0					
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

・河川管理者である北海道からの委託事業で、樋門樋管の管理人を委嘱し、同施設の操作を迅速に行うことにより堤内地から河川への流入調整、河川から堤内地への逆流を防止する

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

・台風及び大雨時において、樋門樋管委託者が迅速に操作を行うことにより、堤内地の被害を最小限に留める

事務事業名	樋門・樋管維持管理事業	所属部門	建設都市整備課	管理係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 ・堤内地からの流水管理は治水対策からも迅速に対応する必要があるため、河川管理者(北海道)ではなく、地先の地権者及び本町による管理が最も効率的である	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 ・河川改修事業等に伴い樋門樋管の設置増減も考えられるが、堤内地から河川への排水を行うため、樋門樋管の廃止はできない	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 ・	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 ・河川改修(樋門樋管の増減)により委託料の増減はあるが、道委託事業のため削減の余地はない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 ・堤内地に居住する住民や農地などを水害から守る事務事業であるため、受益・負担は適正である	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・堤内地水害対策事業へ統合	改革・改善実施の方向性																										
		統廃合		2.改革・改善による期待成果																								
				<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下				
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
30年度以降の取組																												
・堤内地水害対策事業へ統合(H29)																												
※町民等の意見・要望に対する検討結果																												

事務事業名		堤内地水害対策事業(水路の強制排水等)			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦			担当者名 内線番号	大浦 啓介 (425)	内線 (425)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり				一般	7	3	1	堤内地水害対策事業	
	施策名	災害に強いまちづくりの推進									

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- 台風及び大雨などの影響で堤内地の流水が水位上昇した場合、強制排水により増水を未然に防止するとともに、樋門樋管の適切な維持管理に努め、堤内地を水害から守る
- 水害など災害時の道路や河川の修繕資機材、規制資機材、救命資機材の備蓄管理を行う

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- 樋門樋管(道委託対象)
- 水防用備蓄資機材

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- 樋門樋管の適切な維持管理
- 水防用備蓄資機材の管理

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- 堤内地に居住する住民の安全を確保し、且つ、農地など基幹産業の農業が水害から守られる

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 樋門樋管(道委託事業)河川数	条
② 施設数	箇所
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 樋門樋管数	基
② 水防用備蓄資機材種	種
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 樋門樋管の管理者数	人
② 水防活動消耗品費	円
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 農業産出額	円
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有 (29年度から)

 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円			1,981,000	1,981,000			
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	670,105	672,066	715,000	715,000			
	一般財源	円	△ 611,905	383,890	1,874,000	1,874,000			
	事業費計(A)	円	58,200	1,055,956	4,570,000	4,570,000			
	正職員従事人数	人	3	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.0116	0.0365					
	人件費計(B)	円	94,229	300,744					
トータルコスト(A)+(B)		円	152,429	1,356,700	4,570,000	4,570,000			
活動指標		(1) 条	9	9	9	9			
		(2) 箇所	1	1	1	1			
		(3)							
対象指標		(1) 基	66	66	64	64			
		(2) 種	55	55	55	55			
		(3)							
成果指標		(1) 人	44	43	41	41			
		(2) 円	558,229	1,819,667	550,000	550,000			
		(3)							
上位成果指標		(1) 円	296.5	245.0	250.0	270.0			
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

- 河川水位上昇に伴う樋門樋管の操作(道委託事業)及び強制排水などにより、堤内地を水害から守る

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- 台風をはじめ集中豪雨などの突然の災害に備え、適切な樋門樋管操作及び水防用資機材の管理が必要となる

事務事業名	堤内地水害対策事業(水路の強制排水等)	所属部門	建設都市整備課	管理係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 ・堤内地に居住する住民の安全確保と農地など基幹産業の農業を水害から守る必要がある
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 ・台風や集中豪雨などによる水害に備えた治水対策、樋門樋管の維持管理、水防用資機材の備蓄管理を行うものである
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】 ・堤内地に居住する住民や農地などを水害から守るため、当該事務事業の廃止・休止はできない
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 ・堤内地に居住する住民や農地などを水害から守るため、樋門樋管維持管理(道委託事業)、水防用資機材の備蓄管理を行うものであり、事業費の削減余地はない
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 ・堤内地に居住する住民や農地などを水害から守る事務事業であるため、受益・負担は適正である

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	30年度以降の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性
		現状維持	2.改革・改善による期待成果
		※平成29年度から「樋門・樋管維持管理事業」「水防倉庫等維持管理事業」を当該事務事業に統合 ・台風や集中豪雨など大雨時に増水する堤内地側の流水に対し、水害を未然に防ぐため強制排水(ポンプ)を行う ・管内各市町村との情報共有化を図るとともに、本町が加盟する各団体を通じて国や道に対する治水推進事業の要望を行う ・道委託事業により樋門樋管64基の施設管理を行うとともに、各樋門樋管に関する台帳を整備 ・茅室町地域防災計画に基づき、水防用資機材の備蓄管理を行う	コスト 削減 維持 増加 向上 ○ 成果維持 低下
		・水害から堤内地を未然に防ぐため、道委託事業である樋門樋管の管理や増水時の強制排水、水防用資機材の備蓄管理、管内市町村と連携した国や道への要望を継続して行う	
※町民等の意見・要望に対する検討結果			

事務事業名		水防倉庫等維持管理事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦			担当者名 内線番号	大浦 啓介 (425)	内線	年度まで
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	安全安心に暮らせる生活環境づくり				一般	7	3	1	水防倉庫等維持管理事業	
	施策名	災害に強いまちづくりの推進									

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ・水害等災害時の道路や河川の交通規制資材及び修繕資材、救命資材の備蓄を行う水防倉庫の管理

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・備蓄資機材

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・備蓄資機材の適切な管理

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・堤内地に居住する住民の安全を確保し、且つ、農地など基幹産業の農業が水害から守られる

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	施設数	箇所
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	水防用備蓄資機材種	種
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	水防活動消耗品費	円
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	農業産出額	億円
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



(29年度から)



無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	561,619	1,822,879					
	事業費計(A)	円	561,619	1,822,879	0	0			
	正職員従事人数	人	3	2					
	人工数(業務量)	年間	0.0031	0.0482					
	人件費計(B)	円	25,182	397,147					
トータルコスト(A)+(B)		円	586,801	2,220,026	0	0			
活動指標		(1) 箇所	1	1					
対象指標		(1) 種	55	55					
成果指標		(1)	円	558,299	1,819,667				
上位成果指標		(1)	億円	296.5	245.0				

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

- ・災害時など、住民の生活環境の安全を守ることを目的とする

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- ・台風はじめ集中豪雨などの突然の災害に備え、水防資機材の適切な管理が必要である

事務事業名	水防倉庫等維持管理事業	所属部門	建設都市整備課	管理係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない <p>※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記</p>		
評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】 ・台風及び大雨時の緊急時に、道路・河川決壊の周知や規制などに使用する水防用資機材管理は必要不可欠である	
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】 ・道路及び河川に係る緊急時の対応に必要な資機材を管理しており、資機材種類・数量の拡大は可能だが、縮小はできない	
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】 ・河川及び道路に係る緊急時の対策に必要な資機材の確保は、芽室町地域防災計画に基づいた数量を備蓄する必要がある	
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】 ・堤内地に居住する住民や農地などを水害から守る事務事業であるため、受益・負担は適正である	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・堤内地水害対策事業へ統合	改革・改善実施の方向性			
		統廃合		2.改革・改善による期待成果	
30年度以降の取組		コスト		期待成果	
		削減	維持	増加	
		向上		○	低下
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		除排雪計画策定事務			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦			担当者名内線番号	大浦 啓介	内線(425)		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名			
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	1	1	除排雪計画策定事務			
	施策名	道路交通環境の整備										
法令根拠	—											

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ・車道については1次路線から3次路線と公共施設、駐車場及び歩道の除雪並びに排雪を実施するため、除排雪計画を策定している

1次路線:幹線・バス路線・市街地内道路

2次路線:幹線及び準幹線道路

3次路線:上記の他、沿線に家屋のある道路及び公共施設

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・除雪実施車道及び歩道(市街地)

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・通行車両及び歩行者に支障となる積雪に対し、除雪及び排雪を迅速に実施し、ライフラインの確保を図る

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・通行車両の円滑な道路交通の確保が図られる
- ・歩行者の歩行空間の安全確保が図られる
- ・公共施設の駐車スペースの確保が図られる

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 道路延長	m
② 歩道延長	m
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 除雪道路延長	m
② 除雪歩道延長	m
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 除雪道路率	%
② 除雪歩道率	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 冬期間の移動に関する町民の満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	61,587	61,654					
	一般財源	円	490,764	472,962	0	0			
	事業費計(A)	円	552,351	534,616	0	0			
	正職員従事人数	人	3	2					
	人工数(業務量)	年間	0.0234	0.0226					
	人件費計(B)	円	190,082	186,214					
トータルコスト(A)+(B)		円	742,433	720,830	0	0			
活動指標		(1) m	945,312.80	945,560.85					
		(2) m	109,027.21	109,739.18					
		(3)							
対象指標		(1) m	672,177.83	672,582.32					
		(2) m	71,988.80	71,988.80					
		(3)							
成果指標		(1) %	71.11	71.11					
		(2) %	66.03	65.60					
		(3)							
上位成果指標		(1) %	51.5	45.9					
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

- ・効率的な除排雪計画の策定

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- ・住民要望が細かく、気象の変化に対応した早期除雪及び排雪の要望が強くなつておる、これらの要望に応える除排雪車両及び人員が不足している

事務事業名	除排雪計画策定事務	所属部門	建設都市整備課	管理係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 ・除排雪に対する要望及び苦情は多く、吹き溜まりや間口除雪に関する要望が多い			<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 ・道路管理者は道路法に基づき、道路交通の発展に寄与し、公共の福祉を増進する責務があるため、冬期間の円滑な通行と安全確保に努める必要がある	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 ・除雪を必要とする幹線及び準幹線、バス路線や住宅の張り付きを考慮した効率的な計画を策定している	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 ・円滑な車両通行及び通勤・通学時の歩行者の安全確保や各施設の利用者に多大な影響が生じる	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 ・除排雪計画により検討を行っているが、事業費削減は円滑な道路交通と安全確保に支障をきたす	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 ・除排雪計画により、町道・公共施設の除雪を行うため、税金による負担は適正である。	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性																										
		統廃合		2.改革・改善による期待成果																								
	・道路橋りょう事務へ統合			<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th colspan="2"></th> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持				低下				
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上		○																									
	維持																											
	低下																											
30度以降の取組	・道路橋りょう事務へ統合(H29)																											

※町民等の意見・要望に対する検討結果

- ・間口除雪については、検討の結果、実施は困難であるという結論を出し、苦情対応の際に説明を行っている
- ・吹き溜まりの対応としては、特に吹きだまりが多い路線を優先的に確認し、効率よく除雪できるようパトロールを実施している

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 5 月 29 日

事務事業名		町道認定・廃止事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで		
所属 部門	建設都市整備課	管理係	課長名	木村 淳彦	担当者名	林 宏明	内線 (425)			
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	根拠 法令	・道路法						
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進								
	施策名	道路交通環境の整備								
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務				
<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業										

〔事業の概要〕

- ・町道の認定及び廃止等を行う

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

内訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	2	2	
	人工数(業務量)	年間	0.0127	0.0116		
	人件費計(B)	円	103,164	95,579		
	トータルコスト(A)+(B)	円	103,164	95,579		0

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 5 月 29 日

事務事業名	占用許可・使用料徴収事務(道路・河川・公園)		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属部門	建設都市整備課	管理係	課長名	木村 淳彦	担当者名	大浦 啓介	内線 (425)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	根拠 法令	・茅室町道路占用料徴収条例 ・茅室町普通河川管理条例			
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進					
	施策名	道路交通環境の整備					
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

- ・事前協議、申請書受理・協議、審査及び決定、許可書送付、占用更新

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

内訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費	正職員従事人数	人	3	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.2592	0.2771	
	人件費計(B)	円	2,105,523	2,283,185	
	トータルコスト(A)+(B)	円	2,105,523	2,283,185	0

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 5 月 29 日

事務事業名		道路・河川等整備要望事務(国・道)		事務事業 の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	建設都市整備課		管理係	課長名	木村 淳彦	担当者名	林 宏明	内線 (425)
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			根拠 法令	-		
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進						
	施策名	道路交通環境の整備						
簡易シートを 選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業			<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

- ・国及び北海道が管理している道路・河川の改修や新設要望を行う

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人 件 費	正職員従事人数	人	3	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0115	0.0238	
	人件費計(B)	円	93,416	196,102	
	トータルコスト(A)+(B)	円	93,416	196,102	0

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 5 月 29 日

事務事業名		国有財産取得・管理事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度 事業期間	不明	年度から 年度まで
所属 部門	建設都市整備課	管理係	課長名	木村 淳彦	担当者名	林 宏明	内線 (425)	
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり	根拠 法令	-				
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進		-				
	施策名	道路交通環境の整備		-				
簡易シートを 選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業				
		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

- 法定及び法定外公共物の取得、売払等の財産管理を行う

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

内訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円			
	地方債	円			
	その他(使用料等)	円			
	一般財源	円			
	事業費計(A)	円	0	0	0
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	2	2
	人工数(業務量)	年間	0.0331	0.2388	
	人件費計(B)	円	268,877	1,967,610	
	トータルコスト(A)+(B)	円	268,877	1,967,610	0

平成 29 年度

**事務事業マネジメントシート
(簡易シート)**

作成日 平成 29 年 5 月 29 日

事務事業名		砂利採取事務		事務事業の性格	毎年繰返事業	開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	建設都市整備課	管理係	課長名	木村 淳彦	担当者名	林 宏明	内線 (425)	
総合 計画 体系	基本目標	豊かな自然を生かした活力ある農業のまちづくり	根拠 法令	・砂利採取法				
	政策名	農業と連携した活力ある商工観光の振興						
	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興						
簡易シートを選択した理由		<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業		<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業				
		<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金、繰出金のみの事業		<input type="checkbox"/> 法定受託事務				

〔事業の概要〕

- ・根拠法令に基づき、砂利採取(洗浄)の事前協議、採取計画認可、計画変更の協議を行う

〔改革・改善案の概要〕

改革・改善実施の方向性

現状維持

内訳		単位	27年度 (実績)		28年度 (実績)	29年度 (予算)
事業費 投入量	国・道支出金	円				
	地方債	円				
	その他(使用料等)	円				
	一般財源	円				
	事業費計(A)	円	0	0	0	
人件費 投入量	正職員従事人数	人	3	2	2	
	人工数(業務量)	年間	0.0224	0.0248		
	人件費計(B)	円	181,959	204,341		
	トータルコスト(A)+(B)	円	181,959	204,341		0

事務事業名		車両事務所施設維持管理事業			事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦			担当者名 内線番号	林 宏明 (425)		内線 (425)	
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名		
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進				一般	7	2	2	車両事務所施設維持管理事業		
	施策名	道路交通環境の整備										

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ・車両センター事務所及び車庫の維持管理

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・車両センター事務所及び車庫

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・迅速且つ適切な道路維持管理及び除雪対応を行うための拠点として、施設の維持管理を行う

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・施設を適切に維持管理することで迅速な道路維持管理が図られ、道路利用者の安全確保と道路利用に係る満足度が向上する

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	管理経費	円
②		
③		

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	施設数	箇所
②		
③		

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	管理経費	円
②		
③		

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	公共交通機関の利用に関する町民の満足度	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有 (29年度から)

 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	657,181	433,757	39,000	39,000			
	一般財源	円	296,311	1,020,385	1,159,000	1,159,000			
	事業費計(A)	円	953,492	1,454,142	1,198,000	1,198,000			
	正職員従事人数	人	3	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.1142	0.0794					
	人件費計(B)	円	927,665	654,222					
トータルコスト(A)+(B)		円	1,881,157	2,108,364	1,198,000	1,198,000			
活動指標		(1)	円	953,492	1,454,142	1,198,000	1,198,000		
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1)	箇所	1	1	1	1		
		(2)							
		(3)							
成果指標		(1)	円	953,492	1,454,142	1,198,000	1,198,000		
		(2)							
		(3)							
上位成果指標		(1)	%	37.3	32.9	47.0	50.0		
		(2)							
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

- ・道路維持管理の迅速且つ適切な対応に努めるための中核的役割と車両運転手の待機場として整備

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- ・現車両センターは昭和46年に建築され、各施設共に老朽化が進行していることや、建築基準法の新耐震基準を満たしていないことなどから、移転改築に向けた計画を検討

事務事業名	車両事務所施設維持管理事業	所属部門	建設都市整備課	管理係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望		<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】	<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか ・公共施設の維持管理は本町が行うべきものである	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか ・各種車両の維持管理に支障を生じさせ、道路管理における迅速な対応が困難となる	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか ・施設管理費の抑制に努めているが、現状からの縮減は難しい	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか ・道路管理者として道路利用者の安全確保を図るものであるため、受益・負担は適正である	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
	・老朽化している車両センターの移転改築に向けた整備計画を検討			削減	維持
				増加	
		成	向上		○
		果	維持		
		低	下		
30年度以降の取組	・年次計画に基づく施設維持管理に努めるほか、移築の早期実現化に向けた検討を進める				
※町民等の意見・要望に対する検討結果					

事務事業名		町道・歩道・駐車場等除排雪事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	建設都市整備課 管理係		課長名	木村 淳彦		担当者名 内線番号	大浦 啓介 (425)		内線 (425)
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進		予算科目	一般	7	2	町道・歩道・駐車場等除排雪事業	
	施策名	道路交通環境の整備							

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- 町道の通行・安全を確保するための除雪実施のための車両整備、除雪車両運転臨時職員を採用している

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称		単 位
①	道路延長	m
②	歩道延長	m
③	除雪車両運転臨時職員	人

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- 除雪実施町道及び歩道、除雪車両

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称		単 位
①	除雪道路延長	m
②	除雪歩道延長	m
③	除雪車両台数	台

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- 降雪時に除雪を行い通行の安全を確保
- 迅速な除雪作業を行うために、車両を良好な状態に保つ

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称		単 位
①	除雪道路率	%
②	除雪歩道率	%
③	事業費	円

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- 安全な通行の確保が図れる

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称		単 位
①	冬期間の移動に関する町民の満足度	%
②		
③		

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

 有 (年度から) 無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	2,705,790	3,966,524	3,465,000	3,465,000			
	一般財源	円	133,850,010	64,123,477	56,552,000	56,552,000			
	事業費計(A)	円	136,555,800	68,090,001	60,017,000	60,017,000			
	正職員従事人数	人	3	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.3666	0.4292					
人 件 費	人件費計(B)	円	2,977,950	3,536,424					
	トータルコスト(A)+(B)	円	139,533,750	71,626,425	60,017,000	60,017,000			
活動指標	(1)	m	945,312.80	944,359.48	944,359.48				
	(2)	m	109,027.21	109,739.18	109,739.18	109,739.18			
	(3)	人	14	16	16	16			
対象指標	(1)	m	672,177.83	672,582.32	672,582.32	672,582.32			
	(2)	m	71,988.80	71,988.80	71,988.80	71,988.80			
	(3)	台	24	24	24	24			
成果指標	(1)	%	71.11	71.11	71.11	71.11			
	(2)	%	66.03	65.60	65.60	65.60			
	(3)	円	139,533,750		60,017,000	60,017,000			
上位成果指標	(1)	%	51.5	45.9	60.0	60.0			
	(2)								
	(3)								

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

- 交通網の発達による冬期間の安全確保のため

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- 町道の安全確保のため、迅速に除雪を行うことが必要である
- 除雪に関する町民からの要望が多様化・増加傾向にある
- 除雪車両の老朽化が進んでいることから、計画的な除雪車両の更新を図る
- 除雪車両の維持管理を適切に行える職員が不在である

事務事業名	町道・歩道・駐車場等除排雪事業	所属部門	建設都市整備課	管理係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 ・町民及び道路利用者から早期除雪の要望や、交差点が見にくいなどの苦情を多数寄せられている		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 ・町道や公共施設は町が管理する必要がある ・除雪車両の維持管理を行うために必要である	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 ・道路の通行・安全の確保が困難になり、交通事故の多発や交通渋滞、緊急車両等の通行に支障が出る	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 ・除雪期間には除雪車両運転臨時職員を雇用しており、経験や特殊な運転技術を必要とすることから、他の手段の選択は困難である	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 ・町道・公共施設は不特定多数の町民が利用するため、税金による負担は適正である	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
	・通勤・通学時間に除雪が間に合うよう降雪状況に合わせて除雪時間の開始を早める等の対応を行う ・除雪車両の修繕等を早急に行い、除雪作業の進捗に影響が出ないよう体制を整える			<input checked="" type="checkbox"/> 削減 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 増加	<input type="checkbox"/> ○
		2.改革・改善による期待成果			
30年度以降の取組	・状況に適した除雪機種・台数・人員を配置することで、除雪の質や効率化を図ることができる ・除雪車両等の老朽化に対応するため、計画的な車両の更新をする ・除雪車両の保有台数が多いため、点検や修繕の見極めができる職員が配置されれば状況に応じた効率的な修繕・判断を行え、長寿命化を図れる ・直営部門の業務委託も視野に将来的な業務のあり方検討を進める				

※町民等の意見・要望に対する検討結果

・除雪出動の適正判断及び早期出動の実施、交差点除雪の徹底を図る

事務事業名		土木車両維持管理事業		事務事業の性格	毎年繰返事業		開始年度事業期間	不明	年度から年度まで
所属部門	建設都市整備課		管理係	課長名	木村 淳彦		担当者名 内線番号	林 宏明	内線 (425)
総合計画体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり		予算科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進			一般	7	2	2	土木車両維持管理事業
	施策名	道路交通環境の整備							

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ・町道及び公共駐車場等の維持管理を行うために、土木車両運転手を採用し、ダンプ・グレーダー・ショベル・草刈車両等の土木車両維持管理を行う

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・土木車両

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・迅速に道路の維持補修が出来るよう、車両を良好な状態に維持管理する

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・安全な通行の確保が図られる

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 土木車両運転臨時職員数	人
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 土木車両数	台
②	
③	

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 事業費	円
②	
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 公共交通機関の利用に関する町民の満足度	%
②	
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更

有 (年度から)

無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円	8,742	7,060	460,000	460,000			
	一般財源	円	17,957,990	19,904,707	17,739,000	17,739,000			
	事業費計(A)	円	17,966,732	19,911,767	18,199,000	18,199,000			
	正職員従事人数	人	3	2	2				
	人工数(業務量)	年間	0.2737	0.2754					
	人件費計(B)	円	2,223,309	2,269,178					
トータルコスト(A)+(B)		円	20,190,041	22,180,945	18,199,000	18,199,000			
活動指標		(1) 人	3	3	3	3			
(2)									
(3)									
対象指標		(1) 台	9	9	9	9			
(2)									
(3)									
成果指標		(1) 円	17,966,732	19,885,539	18,199,000	18,199,000			
(2)									
(3)									
上位成果指標		(1) %	37.3	32.9	47.0	50.0			
(2)									
(3)									

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

- ・土木車両の安全運行のため、車両の適切な維持管理を行う

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- ・土木車両を長期使用するために維持管理を行うが、登録から20年以上経過する車両が複数台あり、老朽化した車両は車両更新計画に基づき適時更新の必要がある

事務事業名	土木車両維持管理事業	所属部門	建設都市整備課	管理係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】		<input checked="" type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

この事務事業に対して、町民からのホットボイスなどの広聴制度、また、議会や関係者からの意見・要望が寄せられているか

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価				
目的妥当性評価	1.町の関与の必要性 なぜ、この事務事業は税金を投入して、町が行わなければならぬのか	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 ・町道の管理は、道路管理者が行う業務であり、この作業を行う土木車両の適切な維持管理を行うために必要である	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】	
有効性評価	2.対象と意図の拡大・縮小余地 対象・意図を広げたり、逆に狭めたりすることはできないか	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 ・道路維持管理に必要な土木車両の管理費、土木車両運転臨時職員に係る経費を計上しており、必要最小限の経費となっている	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】	
効率性評価	3.成果の向上余地 事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】	
公平性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地 事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 ・土木車両の維持管理は町道利用者の安全を確保するために必要であり、廃止・休止・統廃合できない	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】	
効率性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地 成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 ・道路維持管理に必要な土木車両の管理費、土木車両運転臨時職員に係る経費を計上しており、必要最小限の経費となっている	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】	
公平性評価	6.受益と負担の適正化余地 提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 ・道路管理者として道路利用者の安全確保を図るものであるため、受益・負担は適正である	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入) ・土木車両運転臨時職員1名を通年雇用とし、適切な車両の維持管理を図る	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
		削減	維持	増加	
		○			
30年度以降の取組	・土木車両運転臨時職員の高齢化が課題であるため、後継者の早期確保に努めるほか、業務委託も視野に将来的な業務のあり方検討を進める	成績向上			

※町民等の意見・要望に対する検討結果

事務事業名		道路橋りょう事務		事務事業の性格	毎年繰返事業			開始年度事業期間	不明	年度から年度まで	
所属部門	建設都市整備課 管理係			課長名	木村 淳彦		担当者名内線番号	大浦 啓介	内線(425)		
総合 計画 体系	基本目標	快適で安全安心な暮らしを支えるまちづくり			予算 科目	会計区分	款	項	目	予算上の事業名	
	政策名	都市空間の整備と有効な土地利用の推進				一般	7	2	1	道路橋りょう事務	
	施策名	道路交通環境の整備									

法令根拠

-

現状把握の部(Do) → 現在やっていること

◇事務事業の目的と効果

1.手段(事業の概要)

- ・職員の土木技術の知識向上のため、各種講習会へ参加
- ・道路関連団体への負担金支出
- ・町道、公共施設の除雪及び排雪を実施するため、除排雪計画を策定する
- ・道路及び橋りょう台帳を管理し、道路改良実施路線の台帳更新を行う

2.対象(何を対象にしているか～人、公共施設、自然資源など)

- ・町道、公共施設、職員、道路関連団体

3.意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか)

- ・道路台帳の整理、除雪作業の円滑化、職員の土木技術の知識向上

4.結果(どんな結果に結び付けるのか)

- ・町道の適正な管理、企業及び住民への情報(資料)提供ができる

5.活動指標(手段や活動内容を表す指標)

名 称	単 位
① 道路延長	km
②	
③	

6.対象指標(対象の大きさを表す指標)

名 称	単 位
① 台帳修正延長	km
② 除雪道路延長	km
③ 橋りょう数	橋

7.成果指標(意図の達成度合を表す指標)

名 称	単 位
① 台帳整備率	%
② 除雪道路率	%
③	

8.上位成果指標(結果の達成度を表す指標)

名 称	単 位
① 公共交通機関の利用に関する町民の満足度	%
② 冬期間の移動に関する町民の満足度	%
③	

◇総事業費・指標等の推移

→ 事務事業及び各指標の変更



(29年度から)



無

内 訳		単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (予算)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	32年度 (目標)	32年度 (目標)
投 入 量	国・道支出金	円							
	地方債	円							
	その他(使用料等)	円							
	一般財源	円	305,548	148,538	8,810,000	8,810,000			
	事業費計(A)	円	305,548	148,538	8,810,000	8,810,000			
	正職員従事人数	人	3	3	2				
	人工数(業務量)	年間	0.0100	0.0100					
	人件費計(B)	円	81,232	82,396					
トータルコスト(A)+(B)		円	386,780	230,934	8,810,000	8,810,000			
活動指標		(1) km	945.3	945.6	945.6	945.6			
		(2)							
		(3)							
対象指標		(1) km	3.3	2.4	2.4	2.4			
		(2) km	672.2	672.6	672.6	672.6			
		(3) 橋	266	266	266	266			
成果指標		(1) %	100.0	100.0	100.0	100.0			
		(2) %	71.1	71.1	71.1	71.1			
		(3)							
上位成果指標		(1) %	37.3	32.9	50.0	50.0			
		(2) %	51.5	45.9	60.0	60.0			
		(3)							

◇事務事業の環境変化

1.この事務事業を開始した背景

- ・町道の整備計画及び維持管理に必要な道路・橋りょうの変化を把握し、適正な維持管理を推進する
- ・効率的な除雪計画の策定

2.事務事業を取り巻く状況と今後の予測(どう変わったか、どうなるか)

- ・道路・橋りょうの長寿命化を進めるため、精度の高い台帳管理が必要のため、マイラーで管理しているが、災害等によりマイラー図が損傷紛失しても対応できるようにデータによる管理も進める
- ・除雪に対する要望は増加傾向にあるため、効率的な除雪ができるよう計画を策定する

事務事業名	道路橋りょう事務	所属部門	建設都市整備課	管理係
◇町民等からの意見・要望 → 町民の声をどう反映させたのかをシート下段の改善・改革の概要に明記				
1.町民等からの意見・要望	<input checked="" type="checkbox"/> 意見がある【具体例↓】 ・除排雪に対する要望及び苦情は多く、早期除雪、吹き溜まり、間口除雪に関する要望が多い		<input type="checkbox"/> 特定できる意見がない	

※反映させた具体案はシート下段の改善・改革の概要に明記

評価の部(See) → 28年度実績からみた評価

目的妥当性評価	1.町の関与の必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 必要性はある【理由↓】 ・道路交通網及び道路環境整備のために道路形態等を把握することにより、公共性の高い町道の適正な管理が行えることから関与する必要がある ・道路管理者は、冬期間の円滑な通行と安全確保に努める必要がある	<input type="checkbox"/> 必要性はない【理由↓】
	2.対象と意図の拡大・縮小余地	<input type="checkbox"/> 拡大・縮小できる【→改革改善案へ】 ・道路改良がおこなわれた場合に台帳を更新するものである ・限られた車両台数で効率的な除排雪計画を策定しており、拡大は難しい	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大・縮小できない【理由↓】
有効性評価	3.成果の向上余地	<input checked="" type="checkbox"/> 向上できる【→改革改善案へ】	<input type="checkbox"/> 向上できない【理由↓】
	事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができるか		
効率性評価	4.廃止・休止・類似事業との統廃合余地	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止・統廃合で影響がある【理由↓】 ・道路形態が適正に把握できず、維持管理、円滑な除排雪に支障をきたす	<input type="checkbox"/> 影響がない【→改革改善案へ】
	事務事業を廃止・休止・統廃合した場合、支障があるか		
公平性評価	5.事業費(トータルコスト)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減できる【→改革改善案へ】 ・道路改良が行われた場合の路線の台帳修正、更新のため削減できるものではない	<input checked="" type="checkbox"/> 削減できない【理由↓】
	成果を下げずに事業費・業務時間を縮減する手段・方策はないか		
6.受益と負担の適正化余地	<input checked="" type="checkbox"/> 受益・負担が適正である【理由↓】 ・道路台帳図のコピーはA3以下が10円、A2以上が300円の価格で全庁統一されている ・除排雪計画により、町道・公共施設の除雪を行うため、税金による負担は適正である	<input type="checkbox"/> 受益・負担が適正でない【→改革改善案へ】	
提供すべき対象へ提供できているか、費用負担が適切になっているか			

改革・改善の部(Plan) → 上記の町民等の意見・要望や評価結果を受けた改革案・今後(29年度以降)の計画

29年度の取組	1.改革・改善案の概要(現状で想定される課題や解決策がある場合には合わせて記入)	改革・改善実施の方向性			
		業務改善		コスト	
	※平成29年度から「道路台帳管理事務」「除排雪計画策定期務」を当該事業に統合 ・道路改良のあった路線の道路台帳修正、更新を行う ・道路交通の安全確保のため、円滑に除排雪が行えるよう計画を策定する			削減	維持
		向上	○		
		維持			
		低下			

30年度以降の取組	・道路改良のあった路線の道路台帳修正、更新を行う ・道路交通の安全確保のため、円滑に除排雪が行えるよう計画を策定する
-----------	---

※町民等の意見・要望に対する検討結果

・除雪出動の適性判断を行い、道路交通に支障が出ないよう除排雪計画を策定している。間口除雪については、検討の結果、実施は困難であるという結論を出しているため、苦情対応の際に説明を行っている